http://moriwaki-hayato.jp/

森脇勇人後援会だより

Vol.9

二〇二〇年十月発行

市民の皆様のご意見を聞き、謙虚な姿勢でひとつずつ課題に取り組んでいきます

松江市議会議員　森脇勇人

住民投票条例案を否決し9月定例会が終了しました。会派を代表して反対討論に立ち、条例の問題点、市長の意見に対する考え、条例請求者の意見陳述についての考えなどを述べさせていただきました。質疑や討論の内容はケーブルテレビやYouTubeでも見れますのでご覧になっていただければと思います。

今回の案件では条例案の提案であるためこの条例がまず使える内容かどうか、次に条例案を認めた場合にどの程度の費用が掛かるのか、準備にどのくらいの日数を要するのか、現在の進捗状況に合わせて可能かどうかなど会派代表が質疑を行い会派総会の中で決を採りましたが残念ながら1名考えの違う行動になってしまいました。このことは会派制で行っている以上まとめられなかった私の責任と痛感しています。会派内では自由な討論を戦わせ意見を言いながらも決するときは会派一致で臨むのが会派に所属する議員の行動と自負してきたものとしては私自身の今後の責任を考えたいと思います。

先日来道路建設にあたり、地権者の方とお話しする機会がありましたが、地権者の親族の方とはなかなかうまく話すことができませんでしたが、少しばかり光明が見えてきました。

私たち議員は議会での審査、審議も大事ですが一本の道路をつけるためにも多くの地権者の皆様や地域の皆様と意見交換を行い、皆さんに喜んでいただける事業に着手できるようお手伝いもさせていただいています。特に地元であれば朝晩関係なく関係者を尋ねもします。基本的には地元でまとめていただきどのような手段があるのか検討するのですが、最近は「コロナ対策」「新庁舎問題に対する対応」などがあり地域の皆様の困りごとへの対応など大変行動しづらくなっています。様々な事業に向けて来年度予算の獲得時期になっていますがまずは一つずつ謙虚に向かっていきたいと考えます。

新市庁舎問題について

現在計画中の市庁舎を建築できない場合未来の子どもたちに残す負担は現在の計画より30億円（最低）～50億円（最高）増えると想定します。

補助金がなくなるから新庁舎建設を急ぐ？

今年度が国の支援（約34億円）が受ける事ができる最終年です。これは「実際に建設する市庁舎の設計図（実施設計）」に着手する事が条件です。後は建設の着手をいつにするか？という議論ですが松江市庁舎の現状を考えると「遅く」するメリットがないのが現状です。

立地場所や形状変更をしたらどうなるか？

現在の設計内容を変更した場合（例・建設場所など）はもう一度、基本構想から作り直し→基本方針や計画→基本設計まで最低2年から4年かかるためにいずれにせよ国の支援は受ける事ができません。またこれまで基本構想・計画・設計（約3億円）などの全ての経費が無駄になります。

違う場所で安く建てればよいという議論に対して

例えば現在と違う場所で120億円で建設を行うとすれば、現在の建設単価では15万人都市（働く職員数も少ない）の新築市庁舎と同規模になると思います。実際は原子力防災センター等や職員数の現状を考えると、そもそも新築・四角の建物でも120億円では建てることはできません（私の試算では150億円）。この時すでに国の支援はないので現在計画と市民の負担は変わりません。

国の支援（34億円）は本来、無かった。

私たち（松江市議会）は当初予定されていた建設費120億円（他市事例※後述）見込みの時より、市民の負担を少しでも減らそうと、国へ支援制度の延長要望を行い1年延長が決定しました。私たちは未来の子ども達への負担を軽んじてこの市庁舎建設を判断しているわけではありません。

結果的に市民の負担が大幅に増えてしまう。

県立プール跡地やホテル宍道湖跡地等を考えた場合（様々なコスト）や場所選定～再計画～実施設計～建築完成までに7年～10年。基本構想など職員人件費等のその間のコスト数億円、新築庁舎130～140億円、現市役所撤去8億円、庁舎建設地整備費（地下埋設物撤去等）7億円と設定。総額費用は150億円から160億円程度となり、現在の財政計画より30～40億円の負担増となります。さらに広大な市役所跡地活用問題や活用にもさらに数億円を最低限、見込まざるを得ません。また多くの地域と同じ様に橋南か橋北かの議論となり市民を分断する市庁舎誘致運動が起き、市庁舎の考え方のみが市政課題になり、福祉やまちづくりや教育など全ての課題解決が遅くなる事は容易に想像できます。そして市民同士で争った結果、現在の古い市庁舎の危険を放置し、何よりも市民の負担が30億円～50億円増えるという最悪の結果が想定されます。

6月議会報告

6月議会では新型コロナ対策補正予算の専決処分の承認案件が多く提出されました。また、議会中に補正予算第3号が追加提案され、全会一致で可決されました。

また、新型コロナ対応として、一般質問は各会派1名のみとし、会期を短縮しました。

6月10日(水)　本会議（会期の決定、提案説明）
6月15日(月)　本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
6月16日(火)　総務委員会・予算委員会総務分科会
6月17日(水)　教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会、建設環境委員会現地視察
6月18日(木)　経済委員会・予算委員会経済分科会、建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
6月23日(火)　本会議（追加提出議案・提案説明・議案質疑・委員会付託）
予算委員会（追加提出議案審査・分科会長報告・質疑、討論、採決）、教育民生委員会
6月24日(水)　本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

議案

市長提出の議案は、同意案件1件、条例案件14件、単行案件5件、予算案件1件、承認案件20件、報告案件19件の合計60件です。

同意案件

【松江市農業委員会の委員任命について】

条例案件（主なもの）

【松江市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正】

・職員が、新型コロナ感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急的に行われた措置に係る作業等に従事した場合に、防疫等作業手当（1日につき4、000円限度）を支給するために条例を制定。

【保育料条例の一部改正】

・第3子以降の保育料無償化拡充するため、これまで小学6年生以下の第3子以降の子どもと限定していた保育料を、年齢に関わらず第3子以降は無料とする。

【幼稚園・幼保園預かり保育料等徴収条例の一部改正】

・有事における登園自粛要請や幼児教育・保育の無償化に臨機応変に対応ができるよう、預かり保育料を日額制とし、日額料金を定めるもの。

【出雲かんべの里設置及び管理に関する条例の一部改正】

・研修室を廃止し、交流ホール及び工房を新設し、利用料金を設定するもの。

単行案件（主なもの）

【財産の処分】

・松江市東長江町の第二内陸工業団地（朝日ヒルズ）を、建設機械レンタル業の株式会社電動舎へ売却するもの。

承認案件（主なもの）

【松江市税賦課徴収条例の一部改正】

・個人市民税関係、タバコ税関係、固定資産税・都市計画税関係などの、地方税法等の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【松江市国民健康保険条例の一部改正】

・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対し、傷病手当金を支給するため、所要の改正を行う。

・新型コロナウイルス感染症等の影響を理由とする保険料の徴収猶予及び保険料の減免を行うため、所要の改正を行う。

令和元年度　補正予算
令和2年度　補正予算
令和2年6月補正予算の概要
令和2年6月補正予算の概要　6月23日追加提出（一般会計）

～緊急的な措置のため、議会を開かずに専決処分による対応した、第1号補正、第2号補正の承認案件、新たに提出された3号補正予算など～

5月8日発表分の令和2年度補正予算第1号、5月21日発表分の令和2年度補正予算第2号の承認に加え、6月23日に追加提出された追加補正予算第3号を可決しました。

第3号補正予算では市単独事業として、

・プレミアム付飲食券発行事業費
・「松江GENKI夜市」開催支援事業費
・飲食店感染症対策宣言支援事業費
・新たな営業スタイル転換支援事業費
・観光回復キャンペーン事業費（Re Happy！キャンペーン）
・新しい生活様式による公共交通支援事業費
・ひとり親世帯への臨時特別給付事業（2号補正した市単独支援事業の支給対象者を拡大）
・スポーツ大会代替開催支援事業費
・防災資機材整備事業費
・保健所管理運営費（保健所）

などが予算化され、松政クラブより要望していた項目の多くが反映されました。

今後も、更なる新型コロナ対応補正予算への具体的な提言等を通して、市民の皆さまの付託に答えてまいります。

令和2年度新型コロナウィルス感染症緊急経済対策にかかる5月補正予算

国の経済対策に係る事業

⑴特別定額給付金給付事業 …… 204億円
（世帯主に給付対象者一人当たり10万円を給付）
⑵子育て世帯への臨時特別給付金 …… 2億7,736万円
（児童手当を給付する世帯（0歳～中学生のいる世帯）へ特別給付金を一人1万円支給）
⑶生活困窮者自立支援事業 …… 3,342万8千円
（松江市暮らし相談センターの相談支援員を2名増員7名→9名）
⑷地域生活支援事業費 …… 1,025万円
（障がい者の生活支援に係る経費を補助。受け入れ態勢強化、代替サービス、在宅障がい者支援）
⑸放課後等デイサービス支援事業 …… 200万円
（障がい児放課後デイサービス利用増加に伴う利用者負担や代替サービスに係る経費）
⑹私立保育所運営費 …… 633万7千円
（認定こども園等では保育料を自主徴収しているため減額分について施設型給付を増額）
⑺放課後児童健全育成事業 …… 3,051万7千円
（小学校の臨時休校に伴い午前中から運営する民設児童クラブへ支給）
（臨時閉所した場合の減収分を補助）
⑻保健衛生管理費 …… 48万1千円
（国の妊婦へのマスク支給により郵送に係る経費を補正）
⑼保健衛生諸費 …… 5,263万2千円
（PCR検査に係る経費を補正・4月～9月までの検査委託料）
⑽感染症医療体制整備事業 …… 6,717万9千円
（法律に基づく入院医療費の公費負担及び移送に係る経費について補正）
⑾コールセンター設置事業費 …… 971万3千円
（コロナウィルス感染相談窓口コールセンターを設置）
⑿保健所管理運営費 …… 217万4千円
（新型コロナウィルス感染症にかかる経費について補正）
⒀衛生用品等購入費 …… 1億5,652万8千円
（保育所・障がい者福祉施設・児童クラブ・小学校等が整備するマスク、消毒液など衛生用品等の購入に係る経費に対して補助または物品提供を行う）

国の経済対策以外の事業（松江市独自事業）

⒁商業・サービス業感染対応支援事業費 …… 1億672万円
（事業継続に向け売り上げ確保のためデリバリー等新事業展開に取り組む中小事業者を支援）
（補助額:対象事業費の4/5、補助額上限80万円、下限16万円。）
⒂経営支援給付金事業費 …… 4億166万円
（市独自の給付金を支給。持続化給付金を受給した小規模事業者・令和2年1～3月に起業・創業した事業者のうち著しく売り上げが減少した小規模事業者。飲食については中小事業者まで拡大。給付額は1事業所あたり10万円、複数事業所がある場合は10万円追加）
⒃中小企業在宅テレワーク促進事業費（商工業振興対策） …… 660万円
（在宅テレワーク導入支援・相談窓口設置、導入経費の2/3（上限30万円）を助成）
⒄宿泊事業者等緊急対策支援補助金 …… 3,415万円
（経営に影響を受けている市内宿泊事業者に対し施設規模に合わせて定額の給付を行う）
（対象施設・約150施設、50室以上→50万円、11～49室→30万円、10室以下→10万円）
（同一法人で複数対象施設がある場合は上限100万円）
⒅飲食サービス等緊急対策支援補助金 …… 650万円
（市内飲食業者が取り組む売り上げ減少対策に対して商工会議所を通して支援を行う）
（売上減少対策を紹介するWEBサイトの開設・運営費補助50万円。取組支援600万円）
⒆テイクアウト応援事業費 …… 750万円
（市内タクシー事業者及び飲食事業者等の経営維持、並びに外出自粛を行う市民のニーズに応えるため買い物の代行、飲食物の配送等を行うタクシー事業者に対して補助を行う）
（市民の買い物代行、飲食物の配送等を行うタクシー事業者に対し1250円/回を補助。期間:事業開始後2か月間、道路運送法特例措置期間に限る）

感染症の拡大防止と医療体制の整備

⒇防災資機材整備事業費 …… 4,743万1千円
（医療機関や福祉施設等に提供するためのマスクや災害時避難所で使用するための消毒液等の資材購入）
（備蓄マスク・4588万1千円:庁舎内消毒液・114万8千円:災害時避難所消毒液・40万2千円）
㉑休日歯科応急診療所費 …… 112万円
（休日歯科応急診療所における新型コロナウィルス感染症に対しての感染防止体制整備を行う）
㉒web会議システム導入事業費 …… 300万4千円
（定期的に審議会等を開催できるweb会議システムを導入する）

学校における感染症防止への対応

㉓ＩＣＴ活用教育推進事業費 …… 8億5,042万1千円
（国の補正予算に呼応しR5年度までに全ての市立小・中・義務教育学校にタブレット端末を整備するものを、前倒ししてR2年度にすべて整備する。整備台数15550台:市単独分5184台）
㉔学校教育環境整備費 …… 622万9千円
（市立女子高にタブレット端末、電子黒板を整備しオンライン授業ができるよう環境整備するもの）
㉕学校施設整備維持補修費 …… 1,277万8千円
（感染症予防対策のためトイレを様式化・松江二中8か所を多目的トイレ、女子高クラブハウス）

特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計 …… 112万2千円
（疾病手当金を新設。感染又は感染が疑われる保険被用者・直近3か月の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数）

公営企業会計補正予算

病院事業会計補正予算 …… 1,209万6千円
（感染を防ぐ防護服の追加配備・人工呼吸器、陰圧装置、空気清浄機やパーテイション整備の増額補正）

この補正予算においては松政クラブ各議員が所属する、総務・教育民生・経済・建設環境の各部会を開き意見集約をさせていただき会派要望・意見として市長以下執行部と協議しました。一刻も早く予算化できるよう議会を開くことなく「専決処分」で提案をいただきましたが、多くの会派要望・意見が補正予算の中で反映させていただきました。

今後６月定例会に向けて第二弾、第三弾と対策事業ができるよう努力します。しかしながら自主事業が展開できる国のコロナ対応創生臨時交付金について私たちは12億円余りと予測していましたが県に６割、市町村に４割、また人口割りでの配分となっておらず、今回６億９千万円余りとなっています。それぞれ環境の違う市町村では最先端の市町村が対応することが求められており、県を予算が通過することにより事業が遅れることを危惧しています。

今後とも市民の皆様のご意見が予算に反映できるよう努力いたします。

令和二年度二月 定例会報告

令和2年度2月定例会で会派代表質問を行いましたので報告します。

1．国の地方財政対策の影響について

普通交付税の算定方法の改正の影響について

Q 国に於いては基準財政需要額の算定項目に新たに4200億円程度の「地域社会再生事業費」が創設された・市町村分は2100億円程度と伺うが、松江市の影響額と展開される事業を伺う。また、新年度新たに法人事業税交付金が創設された。

A 都道府県及び市町村の法人住民税法人割の税率が引き下げられ替わりに国の地方法人税率が引き上げられた。合わせて市町村分の法人税割の減収補てん措置として、都道府県の法人事業税の一部を市町村に交付する法人事業税交付金が創設された。また、交付税不交付団体である東京都から法人事業税を国が吸い上げ、他の都道府県に譲与する制度が創設された。この措置により「地域社会再生事業費」が創設され、松江市の影響額は2億円と見込んでおり第二次総合戦略128事業を積極的に展開したい。

税制改正について

Q 地方法人課税の偏在性是正措置について市長の所見を伺う。

A 税源の偏在性は地域間の財政力格差を拡大させ、行政サービス格差につながる。今回の地方法人課税における二重・三重の偏在性是正措置は、東京一極集中を打破し地方創生に取り組む地方の声を受け止められた結果と考える。

緊急浚渫推進事業費創設について

Q 国は地方団体が単独事業として緊急的に河川等を浚渫するよう新たに「緊急浚渫推進事業費」を地方財政計画に計上し、浚渫経費について充当率100％、元利償還に対する交付税措置70％の地方債の発行を可能とする特例措置を創設された。令和2年度は900億円、5か年計画ででは4900億円を見込んでおられるが今年度予算における松江市事業、また県管理河川での状況と今後の方針を伺う。

A 松江市としては今後国から示される事業の詳細を踏まえ有効に活用したい。県管理河川については国土強靭化緊急予算を活用し集中的に取り組んでいるが今後国から示される事業の詳細を踏まえ活用を検討する考えがあると伺っている。

《再質》

Q この事業は昨年12月に閣議決定し今年1月末に総務省自治財政局から説明があったと思うが、令和2年度分は900億円用意されている。事前に計画や準備ができていれば採択されやすい内容であり今後対応されたい。

A 県管理河川のこれまでのやり方については財源があるのでぜひ改めていただきたい。議会と歩調をそろえながら要請したい。

森林環境譲与税の増額について

Q 国は令和2年度から地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2300億円活用し当初予定から倍増し令和2年度、3年度は400億円、令和4年度、5年度は500億円、税が徴収される令和6年度からは600億円が毎年支給される予定と伺う。令和元年度2370万円支給されたが増額する影響額と新年度対応する事業と今後の森林整備計画を伺う。

A 影響額は令和2～3年が5037万8千円、令和4～5年が6519万6千円、令和6年度以降は8001万2千円となり大幅な前倒しとなる。山林の実態を把握するため予定を前倒しして航空レーザー計測による山林の状況調査を市内全域の山林を対象にして実施する。モデル地区として忌部地区内で手入れ不足な人工林と隣接する天然林の一体整備に着手し水源の保全も図りたい。

今後は「松江市森づくり推進協議会」の意見を伺いながら計画的な森林整備を進め森林保全に努めたい。

《再質》

Q 折角の予算増額なので人件費に充てるのではなく事業着手にお金が回るようにして効果が出るよう検討されたい。

A モデル事業に着手したいと考えている。

緊急防災・減災事業の拡充について

Q 地方公共団体が作成する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業が対象になるが、新年度予算での対応と市の取り組みを伺う。

A 「緊急危険災害防止対策事業債」は国庫補助事業の要件を満たさない事業に活用されるものであり、令和元年度は県が単独事業として実施する市内3カ所の「急傾斜地崩壊対策事業」の市負担金に活用した。令和2年度は市内2ヶ所で実施する「急傾斜地崩壊対策事業」の市負担金と、鹿島町善坊池、東出雲町の内馬池で実施する「県単ため池安全保全事業」に活用します。

税制改正について

Q 毎年のように経済界からの要望に応じて税制の改正が行われているが地方の自主財源を変更する行為であり、地方議会は毎年のように行き過ぎた改正がなされないよう要望もしているが市長の見解を伺う。

A 安定した国や地方の財政運営をしていくためには必要。しかしながら経済対策とはいえ、地方に何ら相談・協議もなく地方の自主財源を変更するようなやり方は問題である。地方の影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては地方の意見を十分に反映するよう市長会を通じて国に対して提言等を行っていく。

新型コロナウイルス対策について

Q 国内でも感染が広まっており中核市である松江市としても保健所による対策が急務である。すでに市民相談窓口の設置や市民周知についてなど対策もされているが患者が発生したした場合の対応や対策は大丈夫なのか伺う。

A 患者が発生した場合は感染症法に基づき入院していただくことになる。あわせて、積極的疫学調査を実施し濃厚接触者を特定し健康観察や外出自粛などの要請を行う等、感染拡大防止に向けて対応をしていく。発熱が4日以上続き、倦怠感、呼吸困難がある場合は松江保健所に設置する「帰国者・接触相談センター」に相談していただきたい。

Q 安倍総理の小学校、中学校、高校の休校要請についてどのような理由で松江市は休校措置をしなかったのか伺う。

A 一つ目は県内に新型コロナウイルス感染症の発症者の報告が無い事。二つ目は関係団体への意見聴取の結果、必要性は認めるが時期について考慮してほしい、保護者負担が大きく児童クラブの指導員確保など受け入れ態勢がとれないこと、三つめは長期の臨時休校により保護者の日常生活に大きな影響を及ぼすため休校措置を取らなかった。県内で発生した場合には速やかに適切な対応を行う。

Q 国の経済対策を注視しながら、松江市でも中小、小規模事業者等に必要な支援策等に市独自の重層的な支援が必要になれば可及的速やかに支援策を講じることを望むが考え方を伺う。

A 2月末時点で事業者ヒアリングしたところでは大きな影響はないということだった。市としても市内事業所の状況把握に努め効果的な対策を国・県と協調して迅速・的確に実施していきたいと考えている。

《再質》

Q 刻一刻と内容が変化してきている。観光地であり観光に影響が出ないか心配するところである。まだ市に要望等来ていないようだが要望のあった時には速やかに対応していただきたい。

A まずは予防、拡大防止に全力を挙げ、市民の皆様への情報提供に全力を挙げたい。影響が出始めているのでしっかりと受け止めて頑張りたい。

松江市の将来構想について

Q 新年度より第二次総合戦略がスタートするが、改めて任期最終年を迎えた市長のまちづくり、市政運営に対する思い、将来構想を伺う。

A 県の総合戦略と整合性を取りながら行わなければならないが、県は中山間地域や離島振興に今後一層力を入れていく姿勢が顕著であり、島根県を牽引する立場で中海・宍道湖・大山圏域の市長会と連携を取りながら頑張りたい。

総合戦略2つのテーマの一つはまちの将来ビジョン、グランドデザインを示していきたい。若者が夢や希望をもって住み続けたいというまちづくりを重点項目として取り上げている。具体には中心市街地の再整備、水辺の利活用、新幹線や道路等のネットワークの整備、若者の雇用創出や定住基盤の整備などについてまちづくりの専門家の知見をいただきながら市全体の将来ビジョンを示したい。

教育問題について

Q 先般島根県の示した少人数学級編成についてPTAをはじめ多くの署名が集まった。松江市議会としても意見書を提出したところだがその後どのような措置をされようとしているのか伺う。

A 当初提案から小学校1年生を現行の30人の定数で維持するよう修正された。小学1年生、2年生、中学1年生については編成の対象であっても、編成を行わない場合は常勤講師を1名配置する提案をされている。しかしながら基本的な解決になっていない。

Q 児童クラブで加配の対象となる子どもが何学級に所属しているのか伺う。合わせて小中合わせての学級数、支援を要する人数と支援員の人数と配置状況を伺う。

A 公設児童クラブで加配の対象の子どもは2月現在で34人、市立の小学校で32学級に所属している。市立小中学校の全学級数は710学級。

支援の必要な児童生徒は通常学級の約11％に当たる1700人で通常学級の約93％に当たる535学級に在籍している。

特別支援教育支援員は、小、中、義務教育学校併せて27校に25人を配置している状況。

Q 県が考えを変えないようならば松江市として支援員や支援講師を学校単位ではなく学級単位で配置するなど財政措置を含めた検討が必要と感じるが所見を伺う。

A 今回の基準で編成が行われれば現時点で、小中学校22校で30学級が減ることになる。教師や子どもへの影響を考えれば反対の立場であることは変わらない。しかしながら最終的には県が判断する話であり、見直しを行う判断をされた以上は県が責任をもって影響に対応していただきたい。また、出雲市、松江市の両市議会において反対決議が行われたことや4万5千人の反対署名が提出されたことなど十分に受け止めて対応していただきたい。

学校運営、学級運営に支障が生じないよう実際に影響を受ける学級を中心として、子育て支援パッケージの中で捻出できる経費により影響緩和のための措置については十分検討していきたい。

道路事業について（国道431号川津バイパスについて）

Q 国道431号線川津バイパスは島根県事業で8・1キロがほぼ完成しているが本庄工区2・9キロのうち2・3キロは4車線化が進んでいない。すでに土地の買収はされており道路に準ずる架橋も整備されているが時間と共に事業が途中で変更され完成できなければ肝心な道路の効果や市民の一体化が共有できない。

買収した土地を数千万円かけて2年前に簡易舗装されたが、住民監査請求の対象にならないか心配をした。松江市への説明や地元説明は出来ているのか、今後の県の方針を伺う。

A 平成27年度の全国道路・街路交通情勢調査で4車線化の基準交通量が日に9000台のところ8962台と達しなかったので当面暫定2車線となった。簡易舗装については県から市に情報提供があり地元説明もされた。基準交通量を超えれば4車線化整備をしていきたいと伺っている。

Q 国道431号線川津バイパスや境港・出雲道路などの整備にあまりにも時間がかかりすぎていると思うが市長の所見を伺う。

A 早期に整備を進めていくことが必要であり、市議会議連と一緒になって取り組んでいきたい。中海・宍道湖大山圏域市長会としても知事に要望する予定にしている。

Q この道路では朝夕のラッシュなどお年寄りが横断歩道を渡れない状況にあり長年、信号機設置の要望があった。松江警察署も対応していただけるよう努力されたが県財政が厳しく、信号機の移設を検討する対応を考えていたようだが残念ながら昨年交通死亡事故が発生した。その後の対応を伺う。

A 事故発生後、本庄地区交通安全対策協議会から押しボタン信号機の設置要望が再度提出された。要望を受け押しボタン信号機の設置を松江警察署に働きかけている。現在本庄地区の交通安全対策協議会と調整をいただいている。

Q 道路事業については県。市がしっかりと内容を確認し地権者交渉など情報共有し進めなければならない。県事業だといっても松江市を通る道路であり市の積極的な関与が必要と考えるが所見を伺う。

A 現在も国や県事業が円滑に進むように地権者交渉、地元説明会の開催、その他関係機関との連絡調整など事業主体と連携しながら行っている。道路事業が進むことは市にとっても非常に効果が大きく連携を取りながら積極的に取り組んでいきたい。

《再質意見》

地元の皆様の土地をすでに買収しており、地権者の皆様はいろいろな思いの中で土地を提供されたと思う。交通量が減ったからとの回答もあったが逆に言えば予算措置のあったものを速やかに事業着手していればそういったことはなかったはずである。死亡事故が起きたことは大変悲しい事であり危惧している。県にはそういった意味でも力強い働きかけを行っていただきたい。

令和２年度工事予定個所

島根町・美保関町・八束町
道路整備・改良

福浦法田線　道路改良 L＝225m　　才軽尾線　道路改良 L＝115m
市道菅浦立花線　工事（改良・継続）　稲積支線外1線……測量調査設
市道笠浦幹線落石対策工事 L＝10m
市道月ケ迫線　設計（継続）・チェリーロード線（改良・新）
馬渡堤防線……測量調査設計（新）
林道美保関線改良 L＝200m　舗装

側溝改良

七類海岸学校線（継続）・惣津七類線（継続）・市道江島4号線（新）
市道七類海岸線改良（新）

舗装改良工事

遅江41号線（新）

長寿命化対策工事

市道千酌路線（継続）・市道佐波灘線佐波灘橋（新・設計）
雲津幹線関連道橋（継続）・野波中央線代官家橋（継続）

河川・排水路改良

稲積川改修事業（継続）　河川改修 L＝30m・才浦川（ブロック積擁壁・継続）
菅浦川（コンクリート擁壁）・女良川（災害復旧）稲積川（災害復旧）
法田川（コンクリートU型水路・継続）森山・伊屋谷川（ブロック擁壁・新）
下宇部尾排水路（コンクリートU型水路・新）
垣ノ内排水路（コンクリートU型水路・継続）
加賀排水路（調査設計）加賀排水路コンクリートU型水路・新）

建築工事

千酌消防機庫建設・マリンゲート島根下水道切り替え工事
中村元記念館空調設備更新工事・八束町地域情報通信施設撤去

港湾・漁港主要工事（国内示分）

野波西沖防波堤改良工事 …… 1億3,000万円
野波漁港防波堤機能保全事業 …… 650万円
海岸保全長寿命化計画策定（魚瀬・野井・片江）…… 2,205万円
北浦地区突堤新設測量調査設計委託 …… 2,252万8千円
北浦地区突堤新設工事 …… 9,247万2千円
惣津港物揚場長寿命化対策業務委託 …… 450万円
笹子港野積場災害復旧工事 …… 322万2千円
海岸保全施設長寿命化計画策定（佐波・笠浦・千酌・法田）…… 2,000万円

農林水産関係

沖泊漁港南物揚場機能保全工事 L＝20m・潜戸船着き場修繕工事
小波地区滑り材設置工事 L＝70m・雲津漁船揚場修繕工事
軽尾漁船揚場改良 L＝5m

学校・体育施設

美保関運動公園、野球場・テニスコート修繕・美保関中学校耐震対策工事

県事業内示分
島根・八束・美保関他関連

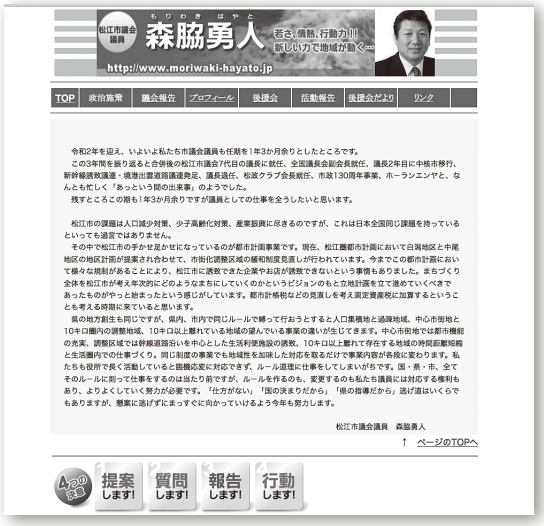
松江鹿島美保関線　惣津工区 …… 1億3,000万円（社会資本整備総合交付金）
松江島根線　加賀1（方面修繕）…… 2,000万円
松江島根線　加賀2（方面修繕）…… 2,000万円
急傾斜島根町野井 …… 5,500万円
国道431号線　野原 …… 8,000万円
国道431号線　万原 …… 3億6,800万円（防災・安全交付金道路）
国道431号線　下宇部尾～森山 …… 2,400万円（土砂災害対策・災害防除）
松江鹿島美保関線　片江2 …… 1億2,800万円
松江鹿島美保関線　北浦 …… 2,000万円
大根島線　遅江 …… 7,500万円
才浦4区急傾斜 …… 3,000万円
福浦急傾斜 …… 4,000万円
惣津　地すべり …… 1,800万円
海岸修繕惣津 …… 1,000万円（消波ブロック）

国庫補助分

漁港補修　瀬崎 …… 1,500万円
漁港補修　美保関 …… 2,500万円
漁港補修　野波 …… 650万円
漁港整備　野波 …… 1億3,000万円
漁港整備　野井 …… 1,200万円

海岸保全事業

計画策定　片江 …… 153万円
野井 …… 135万円
野波 …… 1,782万円



ホームページもご覧ください

http://moriwaki-hayato.jp/

細田博之代議士議員就任30周年記念パーティーの様子

珠洲市視察

― 入会申込み・問い合わせ ―　森脇勇人後援会事務局　〒690-1311 松江市美保関町七類142　TEL 0852-72-3265（FAX兼）

（討議資料）